



平成 26 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー  
 代表者名 代表取締役社長兼最高経営責任者  
 (CEO) 江草 康二  
 (コード番号：4767 東証第一部)  
 問合せ先 常務取締役兼執行役員管理本部長  
 木村 元  
 TEL 03-5777-1888

### 平成 26 年 6 月期の業績予想の修正および平成 27 年 6 月期の業績予想についてのお知らせ

当社は、平成 26 年 7 月 31 日開催の取締役会において、平成 26 年 1 月 10 日に公表しました平成 26 年 6 月期の業績予想の修正および平成 27 年 6 月期（平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日）の業績予想について決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 26 年 6 月期の業績予想の修正について

(1) 平成 26 年 6 月期通期連結業績予想の修正（平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	11,948	801	808	457	41 円 42 銭
今回修正予想 (B)	12,188	1,026	1,035	638	57 円 79 銭
増減額 (B - A)	240	224	227	180	—
増減率 (%)	2.0	28.1	28.1	39.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 6 月期)	12,346	850	864	428	37 円 64 銭

(2) 平成 26 年 6 月期通期個別業績予想の修正（平成 25 年 7 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）（単位：百万円）

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	11,469	640	776	490	44 円 37 銭
今回修正予想 (B)	11,642	788	927	625	56 円 62 銭
増減額 (B - A)	172	148	151	135	—
増減率 (%)	1.5	23.2	19.5	27.6	—
(ご参考) 前期実績 (平成 25 年 6 月期)	11,785	620	763	424	37 円 29 銭

### (3) 修正の理由

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益・個人消費が持ち直していることから、景気は緩やかに回復しつつあります。当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の業績の回復傾向が顕著となっており、当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては上半期に引き続き、重要顧客にフォーカスした営業活動や、収益力の向上などにより筋肉質な企業になるための施策を実施してまいりました。

下半期につきましては、売上高は計画比微増となる見込みですが、既存案件の増額交渉や原価管理の徹底などの収益の向上努力や、販管費の抑制により営業利益、経常利益は前回発表予想を上回る結果となる見込みです。

また、平成24年11月に判明した不適切な会計処理の調査過程において発見され、仮受金として計上しておりました37百万円の不明入金につきまして、一定期間が経過し今後返還請求がなされる可能性が低いと判断し、特別利益として計上いたしました。以上の結果、当期純利益につきましても前回発表予想を上回る結果となりました。

## 2. 平成 27 年 6 月期の業績予想について

(1) 平成 27 年 6 月期通期連結業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益
今 回 発 表 予 想	12,423	1,000	1,005	623	56 円 67 銭
(ご参考) 前期業績予想 (平成 26 年 6 月期)	12,188	1,026	1,035	638	57 円 79 銭

(2) 平成 27 年 6 月期通期個別業績予想 (平成 26 年 7 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり 当期純利益
今 回 発 表 予 想	11,226	671	818	561	51 円 05 銭
(ご参考) 前期業績予想 (平成 26 年 6 月期)	11,642	788	927	625	56 円 62 銭

### (3) 業績予想の概要

今後の見通しにつきましては、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が一部に見られるものの、政府の経済対策の効果や、円安を背景とした輸出企業を中心に企業収益の回復など明るい兆しが見え始めてはきましたが、消費税の再増税の可能性など、引き続き予断を許さない状況が続いております。

国内広告市場につきましては、平成 26 年度 (4 月～3 月) 通期の国内総広告費は前年度比で 1.7%の増加と予測 (日経広告研究所平成 26 年 1 月発表による。) されており、やや上向く予測ではありますが、企業経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社としましては引き続き積極的な営業活動に注力してまいります。通期での安定した売上伸長には更なる努力が必要と考えており、平成 27 年 6 月期の連結業績につきましては、売上高 124 億 23 百万円 (前連結会計年度 1.9%増)、営業利益 10 億 00 百万円 (同 2.6%減)、経常利益 10 億 5 百万円 (同 2.9%減)、当期純利益 6 億 23 百万円 (同 2.4%減) を見込んでおります。

個別業績につきましては、子会社の営業強化を目的に、本社社員を子会社に異動したため、その分の本社売上予算が減少しておりますが、連結業績への影響はありません。

※上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上